

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉岡 龍太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経理部長

(氏名) 島 芳弘

TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	29,133	△47.7	5,310	609.9	5,676	397.2	3,275	425.8
21年3月期第1四半期	55,724	—	748	—	1,142	—	623	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	74.52	—
21年3月期第1四半期	14.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	150,633	121,885	80.4	2,755.82
21年3月期	153,711	119,154	77.0	2,693.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 121,131百万円 21年3月期 118,387百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		15.00	—	25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	58,000	△49.9	7,500	5.4	7,800	0.3	4,600	18.7	104.65
通期	120,000	△38.3	15,500	△41.0	16,000	△37.0	9,400	△32.9	213.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	44,898,730株	21年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	944,056株	21年3月期	943,974株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	43,954,721株	21年3月期第1四半期	43,954,826株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績については、前年同期に比べて製品出荷量が約16万トン（30.8%）減少し、販売価格もトン当たり約1万9千円（23.2%）下落したことなどにより、売上高は前年同期対比26,592百万円（47.7%）減収の29,133百万円となりました。

一方、利益面については、主原料である鉄スクラップの価格が、急騰局面にあった前年同期に比べ約4万円（65.2%）下落しましたが、製品価格は約1万9千円（23.2%）の下落に留まったため、製品と鉄スクラップの売買価格差が前年同期対比で約2万1千円（100.7%）拡大したことが主な要因となり、営業利益は前年同期対比4,562百万円（609.9%）増益の5,310百万円、経常利益は同4,534百万円（397.2%）増益の5,676百万円となりました。四半期純利益は、同2,652百万円（425.8%）増益の3,275百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ3,078百万円減少し、150,633百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少5,802百万円、譲渡性預金取組みによる有価証券の増加4,400百万円、未払法人税等の減少4,448百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物は1,655百万円減少し、19,195百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,594百万円、売上債権の減少額1,592百万円、法人税等の支払額6,732百万円などにより、406百万円の支出となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出418百万円、定期預金の払戻による収入725百万円、有形固定資産の取得による支出1,409百万円などにより、1,199百万円の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,300百万円、長期借入金の返済による支出282百万円、配当金の支払額1,024百万円などにより、50百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありませんが、第2四半期以降の経営環境につきましては、不透明感が強く、予断を許さない状況です。国内建設需要の低迷が続く中で製品価格の下げ圧力が強い一方、鉄スクラップ価格は中国を初めとした海外の旺盛な鉄鋼生産によって上昇傾向にあり、第2四半期以降、鉄鋼事業の利益の源泉となる売買価格差は縮小する懸念があります。当第1四半期においては想定以上の売買価格差を確保できましたが、足元の収益は悪化傾向にあります。当社グループといたしましては、第2四半期以降も、業績の下振れを回避するため、コスト削減に一層努めるとともに、引き続き需要に見合った生産・販売に徹することで、製品価格の値戻しに努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

②追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

従来、当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社及び主要な連結子会社は、取締役会において、平成21年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づく退職慰労金を退任時に支給することを決議しており、当該金額511百万円については、固定負債「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,318	20,120
受取手形及び売掛金	28,197	29,789
有価証券	4,900	500
商品及び製品	8,484	8,957
原材料及び貯蔵品	7,706	7,526
その他	3,363	3,433
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	66,929	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,431	15,671
機械装置及び運搬具(純額)	20,922	21,671
土地	27,214	27,184
その他(純額)	1,278	879
有形固定資産合計	64,846	65,405
無形固定資産	1,263	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	13,859	12,731
その他	4,077	4,390
貸倒引当金	△342	△343
投資その他の資産合計	17,595	16,778
固定資産合計	83,704	83,422
資産合計	150,633	153,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,905	11,707
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	690	582
未払法人税等	2,348	6,795
賞与引当金	435	644
役員賞与引当金	36	215
その他	6,182	7,807
流動負債合計	20,895	28,051
固定負債		
長期借入金	1,561	654
繰延税金負債	1,213	840
再評価に係る繰延税金負債	3,989	3,989
退職給付引当金	399	436
役員退職慰労引当金	11	469
その他	679	117
固定負債合計	7,853	6,506
負債合計	28,748	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,928	73,752
自己株式	△972	△972
株主資本合計	114,964	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	1,095
土地再評価差額金	4,764	4,764
為替換算調整勘定	△225	△260
評価・換算差額等合計	6,167	5,599
少数株主持分	754	767
純資産合計	121,885	119,154
負債純資産合計	150,633	153,711

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	55,724	29,133
売上原価	52,320	21,615
売上総利益	3,405	7,518
販売費及び一般管理費	2,657	2,208
営業利益	748	5,310
営業外収益		
受取利息	17	24
受取配当金	136	132
持分法による投資利益	357	272
その他	57	34
営業外収益合計	568	463
営業外費用		
支払利息	147	32
コミットメントフィー	—	45
その他	27	20
営業外費用合計	174	97
経常利益	1,142	5,676
特別利益		
固定資産除売却益	2	2
関係会社清算益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	0	—
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産除売却損	34	11
減損損失	66	—
役員退職慰労金	—	62
その他	4	14
特別損失合計	105	87
税金等調整前四半期純利益	1,041	5,594
法人税等	405	2,292
少数株主利益	13	28
四半期純利益	623	3,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041	5,594
減価償却費	1,166	1,240
減損損失	66	—
引当金の増減額(△は減少)	△375	△883
持分法による投資損益(△は益)	△357	△272
投資有価証券償還損益(△は益)	—	5
固定資産除売却損益(△は益)	32	9
受取利息及び受取配当金	△153	△156
支払利息	147	32
売上債権の増減額(△は増加)	△7,859	1,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,486	294
仕入債務の増減額(△は減少)	11,530	△802
その他	△193	△552
小計	560	6,102
利息及び配当金の受取額	282	252
利息の支払額	△170	△28
法人税等の支払額	△2,507	△6,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△418
定期預金の払戻による収入	130	725
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△367
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	218
貸付けによる支出	△92	—
貸付金の回収による収入	115	110
有形固定資産の取得による支出	△858	△1,409
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△86	△61
その他	△31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	84	1,300
長期借入金の返済による支出	△280	△282
割賦債務の返済による支出	△9	△3
配当金の支払額	△655	△1,024
少数株主への配当金の支払額	△52	△41
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△50
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,986	△1,655
現金及び現金同等物の期首残高	14,155	20,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,169	19,195

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	53,502	2,127	95	55,724	—	55,724
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	97	557	—	654	(654)	—
計	53,600	2,684	95	56,379	(654)	55,724
営業利益	140	729	2	870	(122)	748

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品、サービス
(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等
3 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ①イ.に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、鉄鋼事業において、営業利益が297百万円減少しております。
4 【定性的情報・財務諸表等】 4. (3) ②追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が鉄鋼事業において39百万円、環境リサイクル事業において2百万円、その他の事業において0百万円それぞれ増加し、それに伴い営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	27,578	1,482	73	29,133	—	29,133
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	242	—	247	(247)	—
計	27,583	1,724	73	29,379	(247)	29,133
営業利益又は営業損失(△)	5,128	333	△3	5,458	(148)	5,310

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品、サービス
(1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	計
I 海外売上高（百万円）	6,181	613	6,794
II 連結売上高（百万円）			55,724
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.1	12.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア…韓国、台湾、ベトナム、シンガポール

(2) 北米……米国、カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。